

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益（評価益を含みます。）を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書（全体版）

第153期（決算日 2022年6月20日）
第154期（決算日 2022年7月20日）
第155期（決算日 2022年8月22日）
第156期（決算日 2022年9月20日）
第157期（決算日 2022年10月20日）
第158期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第158期の決算を行いましたので、第153期～第158期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券	純 資 産
	(分配落)	組 入 比 率	総 額
	税 分 込 配 金 騰 落	中 率	
	円	%	百万円
129期(2020年6月22日)	9,255	40 2.6	97.2 2,416
130期(2020年7月20日)	9,472	40 2.8	98.0 2,432
131期(2020年8月20日)	9,580	40 1.6	98.3 2,425
132期(2020年9月23日)	9,401	40 △1.5	99.4 2,185
133期(2020年10月20日)	9,390	40 0.3	99.6 2,149
134期(2020年11月20日)	9,350	40 0.0	97.8 2,080
135期(2020年12月21日)	9,515	40 2.2	97.4 2,092
136期(2021年1月20日)	9,535	40 0.6	98.8 2,049
137期(2021年2月22日)	9,672	40 1.9	98.5 1,984
138期(2021年3月22日)	9,703	40 0.7	99.3 1,937
139期(2021年4月20日)	9,682	40 0.2	98.5 1,929
140期(2021年5月20日)	9,769	40 1.3	99.6 1,961
141期(2021年6月21日)	9,699	40 △0.3	100.5 1,894
142期(2021年7月20日)	9,574	40 △0.9	99.7 1,861
143期(2021年8月20日)	9,439	40 △1.0	100.6 1,840
144期(2021年9月21日)	9,418	40 0.2	95.8 1,805
145期(2021年10月20日)	9,761	40 4.1	97.8 1,773
146期(2021年11月22日)	9,456	40 △2.7	100.3 1,672
147期(2021年12月20日)	9,328	40 △0.9	98.9 1,634
148期(2022年1月20日)	9,257	40 △0.3	97.9 1,593
149期(2022年2月21日)	9,098	40 △1.3	97.9 1,485
150期(2022年3月22日)	9,206	40 1.6	92.2 1,476
151期(2022年4月20日)	9,619	40 4.9	95.8 1,587
152期(2022年5月20日)	9,150	40 △4.5	97.9 1,497
153期(2022年6月20日)	9,393	40 3.1	97.0 1,491
154期(2022年7月20日)	9,518	40 1.8	96.3 1,519
155期(2022年8月22日)	9,411	40 △0.7	97.8 1,502
156期(2022年9月20日)	9,496	40 1.3	98.0 1,498
157期(2022年10月20日)	9,282	40 △1.8	98.7 1,473
158期(2022年11月21日)	9,155	40 △0.9	96.0 1,428

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第153期	(期 首)	円	%	%
	2022年 5 月20日	9,150	—	97.9
	5 月末	9,362	2.3	96.1
	(期 末)			
第154期	2022年 6 月20日	9,433	3.1	97.0
	(期 首)			
	2022年 6 月20日	9,393	—	97.0
	6 月末	9,475	0.9	98.5
第155期	(期 末)			
	2022年 7 月20日	9,558	1.8	96.3
	(期 首)			
	2022年 7 月20日	9,518	—	96.3
第156期	7 月末	9,432	△0.9	94.9
	(期 末)			
	2022年 8 月22日	9,451	△0.7	97.8
	(期 首)			
第157期	2022年 8 月22日	9,411	—	97.8
	8 月末	9,454	0.5	97.8
	(期 末)			
	2022年 9 月20日	9,536	1.3	98.0
第158期	(期 首)			
	2022年 9 月20日	9,496	—	98.0
	9 月末	9,269	△2.4	98.1
	(期 末)			
第159期	2022年10月20日	9,322	△1.8	98.7
	(期 首)			
	2022年10月20日	9,282	—	98.7
	10 月末	9,350	0.7	96.7
第160期	(期 末)			
	2022年11月21日	9,195	△0.9	96.0

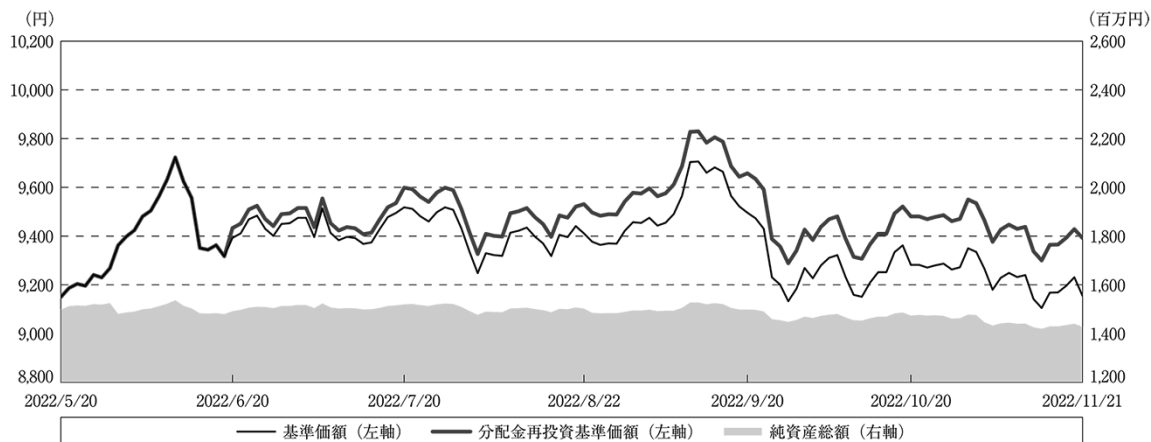
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年5月21日～2022年11月21日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第153期首：9,150円

第158期末：9,155円（既払分配金(税込み):240円）

騰 落 率： 2.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年5月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・内外金利差の拡大を背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融引き締めを背景とした世界的な国債利回りの上昇（債券価格の下落）

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。世界的にインフレが高進するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が大幅な利上げを継続し、米国債利回りは上昇基調で推移しました。急速な利上げに伴う景気減速懸念から米国債利回りは一時低下に転じる局面もありましたが、FRBはインフレ対応を重視して金融引き締めを継続する姿勢を改めて示したことから、作成期末にかけて再度上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）は大幅な利上げに踏み切り、その後も金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

オーストラリア国債利回りは小幅に上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が金融引き締めを継続するなか、オーストラリア国債利回りはおおむね上昇基調で推移しましたが、利上げ幅を縮小したことを背景に利回りが低下に転じる局面もあり、前作成期末対比では小幅な上昇となりました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、作成期前半は世界的にインフレが高進するなか、FRBによる利上げの加速などを背景に社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）は拡大しました。作成期後半に入ると、米国のインフレにピークアウトの兆候が見られたことを背景にFRBによる利上げサイクルの終了が意識され、社債スプレッドは縮小に転じました。

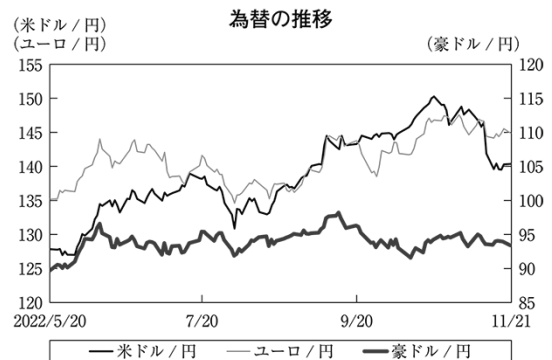
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBがインフレ対応を目的として大幅な利上げを行ったことから、日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を背景にECBが金融引き締め姿勢を強めて利上げに踏み切ったことを背景に、日欧金利差が拡大し、円安ユーロ高基調で推移しました。

豪ドル円為替レートは、RBAによる金融引き締めを背景とした内外金利差の拡大などにより円安基調が続きました。作成期後半にかけてRBAが利上げ幅を縮小したことなどを背景に円高基調に転じたものの、前作成期末対比では円安豪ドル高となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、2.6%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、作成期間を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は3.3%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.424%	0.418%	0.423%	0.419%	0.429%	0.435%
当期の収益	20	10	10	10	15	13
当期の収益以外	20	30	30	30	25	27
翌期繰越分配対象額	1,881	1,865	1,842	1,824	1,801	1,777

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2022年11月21日)

項 目	第153期～第158期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.624	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.307)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.307)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	60	0.635	
作成期間の平均基準価額は、9,390円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

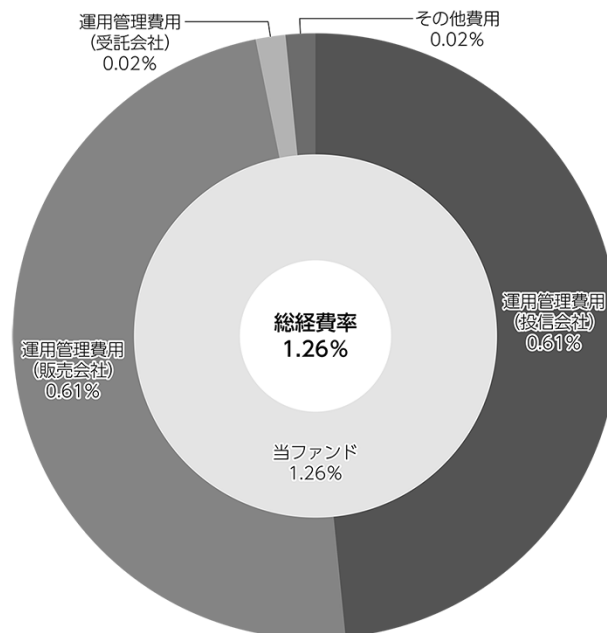
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第153期～第158期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 47,168	千円 88,645	千口 110,532	千円 207,124

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第152期末	第158期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 826,881	千口 763,518	千円 1,428,542

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	第158期末	
	評 価 額	比 率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 1,428,542	% 99.5
コール・ローン等、その他	7,822	0.5
投資信託財産総額	1,436,364	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（45,840,061千円）の投資信託財産総額（47,265,466千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝140.36円、1ユーロ＝144.81円、1豪ドル＝93.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末
	2022年6月20日現在	2022年7月20日現在	2022年8月22日現在	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,499,792,548	1,527,740,627	1,510,667,715	1,506,353,377	1,482,294,469	1,436,364,863
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	1,491,852,240	1,519,812,318	1,502,589,009	1,498,557,467	1,473,937,077	1,428,542,398
未収入金	7,940,308	7,928,309	8,078,706	7,795,910	8,357,392	7,822,465
(B) 負債	7,940,308	7,928,309	8,078,706	7,795,910	8,357,392	7,822,465
未払収益分配金	6,353,108	6,386,920	6,386,753	6,312,432	6,351,845	6,241,697
未払解約金	74	—	1,529	1,112	501,585	536
未払信託報酬	1,573,097	1,527,759	1,675,478	1,469,262	1,490,671	1,566,265
その他未払費用	14,029	13,630	14,946	13,104	13,291	13,967
(C) 純資産総額(A－B)	1,491,852,240	1,519,812,318	1,502,589,009	1,498,557,467	1,473,937,077	1,428,542,398
元本	1,588,277,131	1,596,730,227	1,596,688,415	1,578,108,157	1,587,961,486	1,560,424,405
次期繰越損益金	△ 96,424,891	△ 76,917,909	△ 94,099,406	△ 79,550,690	△ 114,024,409	△ 131,882,007
(D) 受益権総口数	1,588,277,131口	1,596,730,227口	1,596,688,415口	1,578,108,157口	1,587,961,486口	1,560,424,405口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.393円	9.518円	9.411円	9.496円	9.282円	9.155円

(注) 当ファンドの第153期首元本額は1,636,874,720円、第153～158期中追加設定元本額は94,275,233円、第153～158期中一部解約元本額は170,725,548円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	45,459,670	27,840,293	△ 9,092,451	21,151,250	△ 25,890,800	△ 11,991,456
売買益	47,233,238	28,031,164	60,297	21,588,700	36,453	149,971
売買損	△ 1,773,568	△ 190,871	△ 9,152,748	△ 437,450	△ 25,927,253	△ 12,141,427
(B) 信託報酬等	△ 1,587,126	△ 1,541,389	△ 1,690,424	△ 1,482,366	△ 1,503,962	△ 1,580,232
(C) 当期損益金(A+B)	43,872,544	26,298,904	△ 10,782,875	19,668,884	△ 27,394,762	△ 13,571,688
(D) 前期繰越損益金	△ 71,657,917	△ 30,801,408	△ 6,081,511	△ 18,099,443	△ 8,658	△ 29,068,372
(E) 追加信託差損益金	△ 62,286,410	△ 66,028,485	△ 70,848,267	△ 74,807,699	△ 80,269,144	△ 83,000,250
(配当等相当額)	(294,050,457)	(292,559,171)	(287,805,000)	(279,813,818)	(276,909,492)	(268,307,710)
(売買損益相当額)	(△356,336,867)	(△358,587,656)	(△358,653,267)	(△354,621,517)	(△357,178,636)	(△351,307,960)
(F) 計(C+D+E)	△ 90,071,783	△ 70,530,989	△ 87,712,653	△ 73,238,258	△107,672,564	△125,640,310
(G) 収益分配金	△ 6,353,108	△ 6,386,920	△ 6,386,753	△ 6,312,432	△ 6,351,845	△ 6,241,697
次期繰越損益金(F+G)	△ 96,424,891	△ 76,917,909	△ 94,099,406	△ 79,550,690	△114,024,409	△131,882,007
追加信託差損益金	△ 65,462,964	△ 70,818,675	△ 75,638,332	△ 79,542,023	△ 84,239,047	△ 87,213,396
(配当等相当額)	(290,927,241)	(287,783,335)	(283,019,069)	(275,097,486)	(272,952,875)	(264,108,059)
(売買損益相当額)	(△356,390,205)	(△358,602,010)	(△358,657,401)	(△354,639,509)	(△357,191,922)	(△351,321,455)
分配準備積立金	7,950,688	10,139,369	11,104,438	12,905,067	13,083,498	13,291,789
繰越損益金	△ 38,912,615	△ 16,238,603	△ 29,565,512	△ 12,913,734	△ 42,868,860	△ 57,960,400

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2022年5月21日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日
a. 配当等収益(費用控除後)	3,822,840円	3,826,628円	2,591,222円	3,596,256円	2,574,159円	2,551,785円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	294,103,795円	292,573,525円	287,809,134円	279,831,810円	276,922,778円	268,321,205円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,304,402円	7,909,471円	10,109,904円	10,886,919円	12,891,281円	12,768,555円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	305,231,037円	304,309,624円	300,510,260円	294,314,985円	292,388,218円	283,641,545円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,921円	1,905円	1,882円	1,864円	1,841円	1,817円
g. 分配金	6,353,108円	6,386,920円	6,386,753円	6,312,432円	6,351,845円	6,241,697円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
1万口当たり分配金(税込)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2022年11月21日）

（計算期間 2021年11月23日～2022年11月21日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率			
	円	%		%	百万円
10期(2018年11月20日)	15,831	△2.5		98.5	105,099
11期(2019年11月20日)	15,954	0.8		99.3	93,998
12期(2020年11月20日)	16,842	5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130	7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710	3.2		96.0	46,809

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2021年11月22日	18,130	—		100.3
11月末	17,989	△0.8		98.7
12月末	18,305	1.0		98.4
2022年1月末	17,771	△2.0		99.4
2月末	17,647	△2.7		98.9
3月末	18,547	2.3		96.0
4月末	18,464	1.8		98.7
5月末	18,539	2.3		96.1
6月末	18,864	4.0		98.4
7月末	18,877	4.1		94.9
8月末	19,021	4.9		97.8
9月末	18,748	3.4		98.0
10月末	19,012	4.9		96.7
(期 末)				
2022年11月21日	18,710	3.2		96.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：18,130円

期 末：18,710円

騰落率： 3.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・内外金利差の拡大を背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- ・景気減速懸念の高まりに伴う社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大



■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。世界的にインフレ懸念が高まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月の会合で利上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことから、米国債利回りは上昇基調で推移しました。期半ばには、急速な利上げに伴う景気減速懸念から米国債利回りは低下に転じる局面もありましたが、FRBはインフレ対応を重視して金融引き締めを継続する姿勢を示したことから、期末にかけて再度上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景に、欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が大幅な利上げに踏み切り、その後も金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは前期末対比では上昇して期を終えました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策正常化を進めるなか、上昇基調で推移しました。期後半に入ると、RBAが利上げ幅を縮小したことから利回りの上昇基調は一服しましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

【日系外貨建社債市場】

海外社債市場では、期前半は欧米中央銀行が金融政策の正常化に踏み切るなか、ウクライナ情勢の悪化や、FRBによる利上げ加速などを背景に社債スプレッドは拡大しました。期後半に入っても、インフレ高進に伴う欧米中央銀行の金融引き締め姿勢が継続し大幅な利上げが実施されたなかで景気減速懸念が意識され、社債スプレッドは拡大基調が継続しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBがインフレ対応を目的として大幅な利上げを行ったことから、日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を背景にECBが金融引き締め姿勢を強めて利上げに踏み切ったことを背景に、日欧金利差が拡大し、円安ユーロ高基調で推移しました。

豪ドル円為替レートは、RBAによる金融政策正常化の動きを受けて内外金利差が拡大し、円安豪ドル高基調で推移しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は3.2%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	2	0.012	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、18,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千米ドル	千米ドル
		地方債証券	—	3,594
		特殊債券	—	2,985
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	25,897	143,278 (10,372)
		社債券（投資法人債券を含む）	—	22,935

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	325,337	295,026	41,409,886	88.5	—	37.7	42.6	8.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	25,500	23,989	3,473,964	7.4	—	—	7.1	0.3
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	400	399	37,314	0.1	—	—	—	0.1
合 計	—	—	44,921,164	96.0	—	37.7	49.7	8.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
地方債証券					
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	3,000	2,628	368,866	2026/5/20
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,776	249,350	2025/9/29
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,462	486,035	2026/9/8
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	3,789	531,907	2024/8/27
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,216	872,576	2026/3/30
CJRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	887	124,512	2024/10/2
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	929	130,394	2028/2/15
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	2,000	1,460	204,925	2031/9/14
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	918	128,938	2027/4/14
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	6,000	5,347	750,506	2025/9/18
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,216	732,131	2026/9/17
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	953	133,768	2024/7/19
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	8,262	7,970	1,118,706	2024/7/23
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	7,000	6,256	878,213	2027/1/19
MITGRE 3.65 07/20/27	3.65	27,000	25,495	3,578,609	2027/7/20
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	1,000	902	126,710	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	14,000	12,510	1,756,006	2027/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	13,382	1,878,306	2025/10/20

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	242	237	33,342	2024/3/27
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	4,704	660,254	2030/7/17
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,270	318,631	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	3,265	458,344	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	908	127,451	2026/9/13
MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	6,200	5,957	836,240	2024/9/8
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	666	93,539	2026/3/1
MUFG 3.961 03/02/28	3.961	7,000	6,551	919,581	2028/3/2
MUFGJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,780	249,919	2025/4/13
MUFGJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,724	382,380	2030/4/13
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	24,000	22,974	3,224,698	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	7,040	988,134	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,520	1,055,507	2046/1/20
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	14,300	14,239	1,998,719	2073/3/28
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	3,000	2,582	362,465	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	865	121,481	2027/1/22
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,316	605,915	2026/9/22
NTT 1.591 04/03/28	1.591	16,000	13,344	1,872,963	2028/4/3
NTT 2.065 04/03/31	2.065	3,000	2,379	334,036	2031/4/3

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
NTT 4.239 07/25/25	4.239	3,000	2,939	412,537	2025/7/25
NTT 4.372 07/27/27	4.372	3,000	2,919	409,710	2027/7/27
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,651	372,209	2026/12/8
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	1,917	269,151	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	5,580	783,344	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	19,500	18,522	2,599,878	2027/1/19
SMBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	960	134,840	2024/4/15
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,125	859,705	2026/7/6
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	9,330	1,309,608	2030/7/8
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	3,000	2,729	383,043	2026/7/14
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	1,709	239,875	2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,474	768,380	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	5,514	5,409	759,212	2024/4/2
SUMILF 4 09/14/77	4.0	4,000	3,559	499,569	2077/9/14
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,449	484,109	2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	944	132,577	2024/10/16
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	5,000	3,811	534,911	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,431	341,240	2030/3/31
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,722	522,465	2028/3/16
TOYOTA 3.05 01/11/28	3.05	1,000	929	130,429	2028/1/11

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TOYOTA 3.669 07/20/28	3.669	5,802	5,478	769,008	2028/7/20
小 計				41,409,886	
(ユーロ…その他) 特殊債券(除く金融債)		千ユーロ	千ユーロ		
DBJJP 0 7/8 10/10/25	0.875	5,000	4,715	682,887	2025/10/10
普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	17,500	16,432	2,379,590	2025/9/19
HNDA 0.55 03/17/23	0.55	1,000	994	144,007	2023/3/17
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	1,847	267,478	2026/6/15
ユーロ 計				3,473,964	
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル		
MUFG 3.4 03/20/23	3.4	400	399	37,314	2023/3/20
小 計				37,314	
合 計				44,921,164	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,921,164	95.0
コール・ローン等、その他	2,344,302	5.0
投資信託財産総額	47,265,466	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (45,840,061千円) の投資信託財産総額 (47,265,466千円) に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝140.36円、1ユーロ＝144.81円、1豪ドル＝93.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	101,296,553,467
コール・ローン等	819,586,556
公社債(評価額)	44,921,164,714
未収入金	55,206,122,500
未収利息	348,410,083
前払費用	1,269,614
(B) 負債	54,486,728,409
未払金	54,324,734,900
未払解約金	161,992,790
未払利息	719
(C) 純資産総額(A－B)	46,809,825,058
元本	25,017,986,070
次期繰越損益金	21,791,838,988
(D) 受益権総口数	25,017,986,070口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,710円

(注) 当親ファンドの期首元本額は34,402,385,787円、期中追加設定元本額は2,636,566,428円、期中一部解約元本額は12,020,966,145円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	22,008,658,692円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	2,245,809,260円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド	763,518,118円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,854,891,709
受取利息	1,852,925,493
その他収益金	2,092,189
支払利息	△ 125,973
(B) 有価証券売買損益	△ 7,389,426
売買益	22,392,757,212
売買損	△22,400,146,638
(C) 保管費用等	△ 6,443,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,841,058,761
(E) 前期繰越損益金	27,968,948,411
(F) 追加信託差損益金	2,204,095,124
(G) 解約差損益金	△10,222,263,308
(H) 計(D+E+F+G)	21,791,838,988
次期繰越損益金(H)	21,791,838,988

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。